

# 希望の日米新同盟と絶望の中朝同盟

～フェイク・ニュースの裏側にある真実～

藤井巖喜著 徳間書店

本誌には「マスゴミ」では報道されない本当の事が書かれている！

- \* 愛国派のトランプが旧英仏植民地利権派＝タックスヘイブン派に勝利しつつある
- \* フェイク・ニュースを流しているのは米メイン・ストリーム・メディアの方だ
- \* 米国はディープ・ステイトと呼ばれる自国民監視体制によって管理されている
- \* トランプのレパトリ・タックス等の減税政策によって米国経済は好調に向かう
- \* 中国バブルは必ず崩壊するが中国共産党体制の崩壊には繋がらない
- \* 金正恩は「挑発」ではなく「威嚇」しているだけで「暴発」する事はない
- \* 韓国の社会主義化で朝鮮半島は北朝鮮による統一に向かう
- \* ユーロの崩壊はカオスを恐れないイタリアから始まる

( はじめに )

1. トランプ政権誕生の意味～トランプ政権はグローバリズムという国家解体を阻止し、ナショナリズムによる国家再生を行う為に誕生した政権。
2. 安倍政権とトランプ政権の類似性と大手メディアの没落  
安倍政権は概ね国家の再建を目指すという大目標を持っており然も日本の政権は共に大手メディアとの戦いを盛んに繰り広げグローバリズム推進の米国大手メディアはロシア・ゲート問題等を仕掛け騒ぐが確たる証拠は一つも提出されず安倍政権も森友・加計問題などでメディアが波状攻撃で調べても安倍サイドに違法や不正があったという証拠は何一つ出てこない日米共通の現象だ。
3. チャイナに身を寄せるドイツの問題点～環境・貧富の差・自由・人権等の問題では世界最悪の国家がチャイナ！ところが技術や経済で公然と関係を深める準同盟国がドイツで中国や北朝鮮を後ろで支えて彼等は「反米」で結びついている。
4. グローバリズムで混乱を極める EU  
もはや国家としても文明としても自ら解体する過程に入っしまいそれを進めているのがドイツに他ならない、今後離脱の予想される国はイタリアか。
5. 国際的無秩序と市場原理主義～法治国家と民主政治に基づく国家の存在と主体的協力で国際秩序が辛うじて存在、弱肉強食の市場原理主義社会とは無法社会、これを選択させようというのがトランプ政権や安倍政権本来の役割でグローバリズムの否定でありナショナリズムの再建である。

## { 第一章 トランプは世界をどう変えようとしているのか }

- \*トランプの反グローバリズムの意味するもの～アップルは ① 低開発国の低賃金を利用して製造し ② 製品を先進国の豊かなマーケットで売り ③ 得た利益をタックスヘイブンに秘匿して、いかなる国にも税金を納めようとしない「無国籍企業」だ。マイクロソフトはウィンドウズのソースコードを中国共産党政権にのみ秘密裏に公開しチャイナ・マーケットへのアクセスを獲得。フェイスブックはチャイナ市場に参入する為にチャイナ国内向けの検閲ソフトを完成させた。  
そういった不公正な協力を行う企業は明らかに米国の国益に反する存在。
- \*エクソンモービルは米愛国派を代表する企業～英国とオランダのロイヤル・ダッチ・シェルが英仏ロスチャイルド等中心の旧植民地を代表する企業利権と結びつき税金を納めていないタックスヘイブンの存在。
- \*ロックフェラー財閥系は米愛国派～ブッシュ・シニア元大統領はエクソンモービルと同じ立場で英仏旧植民地利権と対抗、米国の国益を伸長させようとした政治家でありロシアのプーチン大統領とは個人的に良好な関係、但し当時チェイニー副大統領は国防長官も務めたが英仏旧植民地利権と結びついた獅子身中の虫。
- \*英仏旧植民地利権と米国新興国利権派の対立構造  
歴史上第一次・第二次世界大戦でも米国の政財界は親英仏派か親独かで真っ二つで激しく対立、英仏が負ける寸前で参戦したのは、この対立と分裂の故、チャーチル英首相は必死で参戦を促しソ連のコミュンテルンを使って日本の対英米戦を開始させるよう(尾崎ゾルゲ事件)又、米国が対日強固策を取るよう工作を誘導「鬼畜米英」は朝日新聞の尾崎秀美の造語でその愛国者が実はソ連の工作員で日米戦争を画策、ソ連の窮地を裏で助け対米・対日工作を仕掛けた、チャーチル・スターリン・蒋介石の三人は日本を追い込んで米国と開戦させる謀略工作に全力傾注、日本は米国の物量戦に負ける前に情報戦・謀略戦で敗地、同じ過ちを繰り返さない事。
- \*二度の世界大戦で英仏が所有していた植民地利権は壊滅的打撃で米国は両大戦とも英仏が決定的なダメージを受けるまで参戦せず日独を踏み台として英仏を追い落として世界の超大国に、英仏は戦後陰でソ連を支援し米ソ冷戦を煽った其の狭間にあった旧英仏植民地系のタックスヘイブンは治外法権的な金融機関として異常な発達、又エネルギー源で原発を発展させて植民地利権の喪失した石油利権を補おうとした。
- \*英仏旧植民地利権派や無国籍資本に支持されているオバマやヒラリー・クリントンと同類の共和党のジョン・マケイン、リンゼーグラム、マルコ・ルビオ等の上院議員は米露決戦派で真の愛国・国益派ではない。

## { 第二章 トランプは誰と戦っているのか }

\*トランプに対する報道態度調査～主要メディアがトランプ政権に対してどう報道しているかが一目瞭然(日本では CNN をケーブルテレビ等で見ることが多い)保守系と言われる WSJ(ウォール・ストリート・ジャーナル)ですら7:3 の比率でネガティブな報道が多い、政権の「初め100日間」の主要メディアの調査結果はネガティブ比率 CNN 93% NBC93% CBS91% ニューヨークタイムズ87% ワシントンポスト83% FOX 52% トランプが怯えずに戦えるのは草の根の米国大衆の確固たる支持があるから。

\*トランプ大統領は何故コミーFBI 長官を解任したか

- ① ヒラリー・クリントン不起訴～2016年7月コミー長官自ら記者会見で発表、国家機密漏洩・何千もの機密扱いの国務省情報を私的サーバーで取り扱い、誰がどう見ても重罪に値する、しかもその上司であるリンチ司法長官が不起訴を発表すべきところコミー長官が記者会見で国民に対して明らかに虚偽の説明。
- ② マイケル・フリン大統領補佐官盗聴事件～NSA(国家安全保障局)は就任以前からトランプ氏とその周辺を盗聴し NSA にリークしたのはコミー長官自身
- ③ 幻のロシア脅威論～ロシアが諸悪の根源でトランプ当選を助けた・トランプ大統領はロシアの手先であると吹聴していたのがコミーFBI 長官、NSA も悪乗り、FBI も CIA も NSA も根本的に解体し改組と大手術が必要、又国務省・財務省等の官庁も根本的に人事を洗い直し組織を徹底して変革する必要があり容易ならざる戦い。

\*コミーFBI 長官の議会証言で完全否定されたロシア・ゲート～トランプ大統領もその政権担当者も全くシロと証言ところがメインストリート・メディアの CNN を始めとするネットワークテレビ局やニュー York タイムズを中心とする大新聞はトランプ大統領を嘘つきだとコミーFBI 長官が証言したと明らかに捏造報道。

\*違法性がない点で加計問題と ロシア・ゲート問題はそっくり～加計問題は一言でいうと安倍政権打倒の為の売国奴官僚の自爆テロで中身が一切ない。

\*フェイク・ニュース・メディアの崩壊～CNN ばかりでなくメイン・ストリーム・メディアの情報の捏造の実態が米国民の目に一層明らかとなり追い込まれた。

特に CNN 等は大統領暗殺迄示唆するような扇動的な論調をエスカレート。

\*暴かれた CNN の正体～スーパーバイジング・プロデューサーのジョン・ボニフィールド氏は15年務めるベテランでCNN 本部に勤務、同氏の隠し撮りインタビュー暴露ビデオは既に262万回以上再生され同氏は以下の様な本音を明らかにした。

- ①ロシア・ゲートは何の実態もなく確かな証拠は存在しない、全ては視聴率を取るためで全くナンセンス。
- ②我々はCNN のジェク・ザッカーCEO がロシア・ゲート叩きをやれと云われ、その通りにやっただけ。
- ③CNN の主な視聴者であるリベラル派は事実であろうがなかろうが反トランプ報道を望んでいる。
- ④ロシア・ゲートは全く実態がないことを知っていて

視聴者を満足させるために番組を作っている。

⑤私の同僚はみんなニュース政策にはシニカルな態度で臨んでいる職場には職業倫理など存在しない。

- \* 誤報を認め 3 人の記者の首を切り謝罪した CNN～ロシア疑惑に関する自社の報道がフェイク・ニュースと認め謝罪、記事を担当したベテラン記者 3 人は CNN が首切り、内一人のライトブラウ氏はピューリッツアー賞受賞者でニューヨークタイムズから引き抜かれたばかり。
- \* オバマ政権によってトランプ陣営は盗聴されていた  
大統領補佐官だったスーザン・ライス女史はテレビで当選したトランプ候補とその周辺に対する盗聴をしていた事実を初めて認めた、NSA(国家安全保障局)は全米国民を対象としてその電話やインターネット上のコミュニケーション監視を 2002 年には創設し機能し続けておりこれは明らかに米国憲法違反オバマ大統領がこのシステムを利用してこの問題は米国政治の根幹を揺さぶる大問題に発展するだろう。
- \* 2017 年 3 月米下院常設特別情報委員会のニューネス委員長は記者会見でトランプ大統領が米情報機関によって監視対象になっていたことを明らかにした。  
CIA と NSA に証拠提出、同氏は離職する際に 47 台のハードドライブと 6 億ページ以上の機密情報をコピーして保存、彼の証言によれば 2008 年の大統領選挙で NSA と CIA はフロリダ州における選挙結果を操作してオバマ候補の勝利に貢献と。
- \* ディープ・ステイトと呼ばれる情報機関による自国民監視体制  
米国では「フェア・ビュー」で無制限に国民を監視するシステムで米国内の 1 日 30 億通話も全て監視対象とできる、トランプ支持者の草の根保守の人々はこれを深層国家＝国家内国家と呼び一般国民のみならず政治家を陰で操る存在・個人情報で政治家や経営者を脅迫したり行動を強制したりする手段として利用されたランプは正にこのような超管理社会から米国市民の自由を取り戻す為に奮闘している。
- \* 敵は幼児売春コネクションとフェイク・メディアとタックスヘイブン～トランプ大統領は正に内戦を戦っている MSM が表面上の敵、その本丸は無国籍企業のタックスヘイブン勢力、そして国内にはディープ・ステイトの問題、又幼児売春コネクション(ベドファイル・リング)の問題が国際的に浮上(売春ネットワーク)2017 年 6 月迄に世界的に 6 千人以上逮捕トランプ政権はその犯罪コネクションを根絶やしの方針で戦っている
- \* ベドファイル・リングの実態とは～欧米の政界・財界・マスコミ界のエリート達が参加し幼児を使った乱交パーティとそれに伴う恒常的な幼児誘拐・虐待を実行する犯罪組織、以前からクリントン夫妻等このコネクションに名前が浮上、コミーFBI 長官はこの操作を妨害、米国の司法省と FBI は欧州刑事警察機構と協力 3 千人逮捕、内 870 人は犯罪組織側の容疑者・他は客側、350 件の逮捕は米国内、幼児は 300 人以上開放身元が確認された、中心人物の一人スティーブ・W・チェイスは 30 年の刑宣告、彼はインターネットでサイトを開き限られた会員のみ情報提供

クライアント数は 15 万人に及ぶと、これだけの大事件にも拘らず欧米のマスメディアは完全に沈黙、トランプは大統領候補時代からこの問題の究明と解決を約束し確実に実行されつつある。

- \* バノン対クシュナーのホワイトハウス内の戦いの双璧～極単純化すればクシュナーはグローバリスト、バノンはナショナリストで特色の異なる補佐官をうまく使いこなして政権を運営していくのがトランプのやり方、親ロシアのティラーソン国務長官(エクソン・モービルのトップだった)と反ロシアのマティス国防長官の 2 頭立て馬車の使いこなすと似て最終的判断はあくまで大統領、クシュナーはチャイナマネーとコネクション、トランプの長女イヴァンカの婿でもありトランプの最側近とみなされている。
- \* オバマ政権下の大スキャンダル～エクストーション 17 事件～2011 年 8 月アフガニスタンで作戦中の米軍ヘリコプターが追撃されて 38 人の米軍将兵が殺害された、問題はビンラディンを殺害した 17 人の海軍特殊部隊シールズのエリートが含まれていてあまりに無謀な作戦命令の為に起きた事故、この作戦はあたかもアフガニスタンの反政府ゲリラに攻撃しやすいような態勢でヘリコプターを敵地に送り込んだので軍の上層部からの命令がこの 17 人の口封じの為に疑われ、軍の上層部の上には更にオバマ大統領や政権中枢の政治家達がいたとの疑念が拡大、ビンラディン殺害がフェイクであった可能性も含めその現場にいた彼ら 17 人が口封じされたのではないかという一大スキャンダルとして世界の注目を集めそうだ。

### { 第三章 アメリカの経済を復活させるトランプ }

- \* ニューヨークの株高が続き好転する米国景気  
公約通りにパリ協定離脱を宣言したトランプ、パリ協定の前提になっている「地球温暖化理論」は最早誤りが科学的に証明されている例えば「地球温暖化論で日本人が殺される！」武田邦彦・丸山茂徳、講談社
- \* レパトリ・タックス等トランプ大統領の減税案  
法人税率 15%への引き下げ、**又米国企業が海外のタックスヘイブンに持つ約 290 兆円超の利益への 10%課税も提案された(本国還流税という意味でレパトリ・タックス)**
- \* トランプ大統領 NAFTA(北米自由貿易協定)残留を決定  
但しNAFTAに関する再交渉は行う、そのポイントは日本の自動車メーカーが安価な部品をチャイナから輸入して、これをメキシコに持ち込んで完成車を作って米国に關税ゼロで輸出する。NAFTAで約束されているのはあくまで「米国＝メキシコ＝カナダ」の国内でできた生産物に関してお互いに關税をゼロにしようという事。
- \* 米FRBは利上げと共に資産縮小に動く～2017 年 7 月イエレンFRB議長は下院・上院委員会で「経済が想定通りなら比較的早く保有資産の縮小を開始する」と株式市場はこれを好感しダウ平均は史上最高値を更新、市場は債券売りと株式買いの方向に動き日本経済にとって朗報「円安・債券安・株高」

の方向にトレンドが転換する。FRBの利上げによりチャイナからのドル流出は加速し人民元は更に下落、チャイナ当局は厳格なドル流出規制でチャイナ企業が海外で行った企業買収契約などの不履行は更に拡大。

- \* オバマケアの改正案の行方が重要～改正案の議会可決は挫折、完全な廃案を主張する共和党内の造反派が増えた為、トランプ大統領が苦勞しているのは国民皆保険の精度を維持しようとしているから、先進国で健康保険の国民皆保険制度を持っていないのは米国だけ、但し制度の欠陥からコストがあまりにも高すぎるので、オバマケアを改革しようとして苦勞している。

#### { 第四章 バブル崩壊から凶悪化する中国 }

- \* 対米貿易戦争ではカードが極めて限られているチャイナ

トランプ政権の国防政策に関するプライオリティの第一はISの脅威、第二は米国にとって代わり世界の覇権を握ろうとするチャイナを叩くこと(チャイナの背後にはタックスヘイブン勢力が存在する)チャイナ叩きは経済と軍事の両面あるが取り敢えずは経済的に締め上げる事から始める、2015 年米国の国別貿易赤字チャイナ43、6% 3370億ドル、メキシコ11、5% 890億ドル、ドイツ9、7% 750億ドル、日本8、1% 630億ドル、カナダ6、4% 500 億ドル、その他20、7% 1590 億ドル、チャイナは米国产の綿・小麦・豆・ボーイング製航空機の主要顧客で貿易戦争ではチャイナ側が圧倒的に不利、最も重要な食糧分野で対米依存しており食料が十分行き渡らなければ国内はたちまち騒乱状態で経済は壊滅状態に陥る。

- \* 崖淵に向かって爆走する理財商品バブル

不動産を中心にバブルが異常なレベルに迄拡大、不動産価格の急落が始まり、それを止める為に何と政府が不動産取引を事実上禁止、チャイナ国内では地方政府が不動産デベロッパーとなり不動産開発、地方政府が発行する債券を銀行が理財商品として簿外で運用し顧客に販売、但しこの債券は地方政府によって保障されていないので極めて危険、顧客達は不良債権化させないだろうと期待の下で買い続けている、米国におけるサブプライムバブルの時と同じ、中国人民銀行は2016年10月通達で銀行に理財商品への規制を再強化するよう要請したが全く効果がなく市場規模は拡大し続けて、最早過剰債務を管理する方法は存在しない。

所謂シャドウバンキングの中核がこの理財商品でムーディーズの推計では2016年上期で **8兆56百億ドル**この仕組みは**ネズミ講**そのものでバブル崩壊は必ずやってくる。

( 後編に続く )